

統計の盲点について

経済団体連合会専務理事 古藤 利久三

一方において、電子計算機の普及発達と他方において、経済成長に伴う労働力の不足傾向により年々調査員の確保難が増大し、『統計』は、いま正に大きな変革期を遂えようとしている。これがどういう方向に発展してゆくのか、私などに判る問題ではないが、経済界の片隅にいて眺めていると、何とんでも、統計が情報革命の嵐に直面しているという感じがしてならない。

日本の電子計算機使用台数は、勿論米国のそれとは比較にならないが、近年急速な伸びを示し、今や英国や西独と同水準にまで達しているという。企業でも電子計算機の使用が盛んになり、企業活動の結果が急速に把握され分析されつつある。こうなつてくると、企業における生産、販売、在庫などの数字はきわめてや速かに把握され、翌日の会議には、前日現在のデータが揃つて提出されるということになる。

ところで、こうした末端の生産活動をまとめた生産動態統計の結果（鉱工業生産指数）は、翌月の25、6日にならないと前月分が確定しない。また、工業統計調査の結果は、速報で1年たたないと判らない。確報になると1年半から2年位おそくなる。卑近な例をあげると8月6日に日銀は公定歩合を1厘引下げた。この引下げが、経済活動にどのような影響をもたらすかという問題は、現時点において非常に関心の高い問題である。ところが、いま判ろうとしているのは、7月の生産実態であつて、8月のそれは9月20日過ぎなければ判らない。ここに大きなギャップがある。

他方、将来の経済の予測については、いろいろな予測手段の開発によつて、いろいろな機関から様々な予測が発表される。これは近年目立つて盛んになり、予測は正に花ざかりの観がある。しかし、よく考えてみると、これらの予測は大体において、現在を飛びこえてつくられ

ているようである。現代の統計が示す現在は早くて1ヶ月前の現在である。これでは、コミュニケーションがスピードアップされている現代の要請に応えうるものでないことが痛感される。

統計調査の企画、調査の実施、集計、公表の各段階が、それぞれ近代化され、スピードアップされることはできないものであろうか。この点が、現在の統計のもつなやみであり盲点であると思う。

各企業が、事業所別にその日の日報を本社に連絡する。この結果がすぐその日の中に夫々の産業団体の調査統計部につながれ、集計される。その結果が直ちに総合団体の方に連絡され、鉱工業生産の動きなど4～5日前のものまで把握することができるようになるのは、果して夢物語りであろうか。現実のテンポからすれば、まことに夢に近いことであるが、こうした点にもつとつと組織的努力を払う必要があるのではないだろうか。そうしなければ、ミクロの活動とマクロの数字との間に大きな時間的ギャップが残され、政策が現実には追いつけないということになる。情報革命の時代を迎えて、企業間の情報はきわめて迅速に集収処理されることになる。そうでなければ、企業として国際競争に立ち遅れることになるので、この方向に向つて予想以上のテンポで事態は進展するものと考えてよい。この波はやがて夫々の産業団体や政府の関係当局にも涵々と感じられるようになる。産業団体や政府の統計処理の面においても、企業の情報革命のテンポに合わせてスピードアップすることが強く要請される日は近いと考えられる。こうした事態が遠からず来ることを予想して、私共は、現代統計の盲点である『現在』を把握するために、現在への接近を目途として、統計活動全般を見直してかかる必要があるのではないか。

中小企業組織化の現況

——大企業の中小企業分野への侵透——

1 概 観

中小企業が本県経済に占める地位はきわめて大きい。41年事業所統計調査による農林水産業を除く民営事業所8万500のうち従業者規模300人未満は8万4056と全体の99%を占めており、従業者数は39万5500人と全産業の87%に達している。(農家戸数は41年2月 兼業農家119,170戸を入れて198,481戸、農業就業人口は491,124)。

また、製造業出荷額、商業販売額についてはその半ばを中小企業が占めている。

しかし、本県はもちろん一般的にも中小企業は過小過多、弱い資金の調達力、低い技術水準、経営管理の近代化の立ちおくれなど、大企業にくらべてかなりの立ちおくれが目立っている。このため、競争の激化のぎびしい経済環境の中にあつて、たえず不安につきまとおれている。大企業との生産性の格差は依然として縮小しないし、最近の経済活動の活況にもかられらず、なお倒産が減少しないことなどは、このような中小企業の劣弱性をあらわしている。

他の先進国の例からも、中小企業は今後も国民経済の発展の中核として、ますます伸びて行くことは確実である。これは昭和30年代の高度成長期を通じ、中小企業のウエイトが下らなかつたという事実からも明らかであり、中小企業の発展なくして社会の発展はありえないし、中小企業を除いて国民経済を考えることはできない。この意味からも中小企業の重要性は今後いつそう高まるものと考えられる。

しかし、近年における経済の急速な成長と経済の国際化の過程で中小企業はかつてない大きな構造変動に直面してきている。それには労働力の需給融通が大きく関係している。高度成長期以後、若年労働者を中心とする労働力不足、これに伴う賃金の大幅な上昇、大企業と中小企業間の賃金格差の縮小など、農家低廉な労働力によつてささえられた伝統的な中小企業のあり方は大きな転換期にせまられている。

また、消費の高度化、生活様式の変化、技術革新の進展などによる需要構造の変化これに関連する流通構造の変革も起こり、従来の中小企業分野への大企業の進出、外国との競争もあり、中小企業の存立基盤が大きくゆれ動かされてきている。また一方国際環境の変化も亦、問題となつてきている。

このように、中小企業を取りまく国内外の環境はきびしさを加えているが、半面、経済の大型化と高度化、経

済の国際化など国内外の市場は広くなり、かつ深くなつてきている。

県内生産所得は35年から40年の5年間に93%も伸び、製造は約2倍強に、卸売小売業は2倍強にと増加している。中小企業者が情勢を正しく認識し、構造変動に対応する努力をおこたらないならば、中小企業の成長発展する土壌は豊富に培ちかれているといえる。

中小企業の繁栄と安定をはかることは、国民経済の持続的成長のための基本的前提であり、中小企業者も事態の推移とその本質を正しく認識し、その業種なり企業体の実態に即応した近代化への真剣な努力を積み重ねることが長期の繁栄と繁栄への唯一の道である。労働力の需給はますます窮迫を加えるであろうし、他県他国との競争もさらに進むことを考えるとき、従来のように労働力にだけ安易に依存する経営を続けるならば、中小企業が生き抜くことは不可能であらう。

中小企業が直面しているかつてない構造の変革に対応してその構造を改善することは急務である。たとえば、労働節約的技術を採用できる業種は労働集約的型態から資本集約に移行脱皮することが必要である。個々の企業がこの場合資本装備率を高めてゆくことが望ましいが中小企業は協業化し、共同化して規模の適正化を投資効率の向上をはかることが適切である場合が多い。

労働節約技術の採用困難な業種業態は事業の専門化あるいは製品の高級化を進めることによつてこの構造変動を乗り切ることも考えられる。商店なども専門店化を徹底させることも同じ考えの上になつたものであり、専門化により独自の製品を生産し、またはサービスの徹底を進め、技術の向上デザインの改善などに努めることは消費需要の多様化、高級化に対処するとともに、競争力を強化するためにも必要なことである。

構造改善を進めてゆくうえで、どのように資本を集約するか、どのような事業を専門化するか、共同化、協業化が必要か、などは、業種、業態によりそれぞれ独自の方法があらう。業種別に構造改善のビジョンを明確にし、そして進めて行くことが基本であり、現在の大きな転換期に中小企業の進むべき道を明らかにすることが、中小企業政策の基本である。

技術対策の強化と経営管理の合理化が構造改善事業の効率的実行とその目標達成の基盤である。第一の技術対策の強化は、資本集約化に伴い新しい機械の導入、製品の高級化のための製造法の取り入れをする場合、古い低

い技術水準では、その効果は期待し得ない。また、工場の団地化を行なつても従来の経営態度では資本費の負担が多くなるだけマイナスになる。近代的経済管理の基盤にたない限り、新しいアイデアも花を開かないであらう。

中小企業の社会的経済的制約の不利を是正するために、従来から金融の円滑化、税負担の軽減などの施策を切め、中小企業なるが故の不利を補正するための競争の過度防止、下請け取り引きの適正化、受注機会の確保などの施策が講じられてきたが、中小企業の安定なくして県民経済の発展を期し得ない以上、今後とも更に施策の充実を強める必要があり、特に零細小規模企業に対して格段の配慮がのぞましいし、商業、サービス業など近代化のおくれている部門は、さらに近代化を急がねばならない。

従来からどちらかという過保護色彩の強い行政から一歩進んだ効率的行政の運営とその内容も効率化し、国

国の各省内部、県市町村相互連携を密にして、その施策効果を最大限に発揮する必要がある、今後の中小企業の行動指針をあたえ、アドバイスする必要が痛感される。

中小企業対策を充実することは、単に経済上の弱者に対する助成にとどまらず、国民的、県民的視野からも重要な意義を持つている。従来から各種施策を意欲的に行なつてきたが、その現状は十分とはいいがたく、早急にこれが改善をはからねばならない。

2. 中小企業の組織化の現況

中小企業の繁栄と安定は国民経済の接続的成長の基本的前提であることは前述のとおりである。中小企業の振興発展をはかるためには、中小企業の直面している構造の改善など経済の変動、社会情勢の推移などに即した、それぞれの業界の直面する問題についてその対策を進めるべきである。その一つの柱としての組織化の進行状況を追跡してみると、組合の設立は種別ごとに順調に増加しているが、企業組合の停滞が目立っている。

第1表 中小企業の組合設立状況

	31年	33年	36年	37年	39年	40年	全 国		
							38年	41年	
事業協同組合	272	338	425	499	550	580	23,851	37,654	42.3 月 末
協同組合連合会	2	2	5	6	6	6	406	500	
企業組合	122	120	124	131	134	135	5,098	9,019	
商工組合	—	—	4	6	8	8	953	898	
計	396	461	558	642	698	729	30,308	48,071	

注) 県商政課

事業協同組合は、小規模事業者の共同出資によつて共同事業を行ない、組合員の経営合理化、大企業との競争力の維持培養に寄与する目的を持ち、その役割は極めて大きい。その設立は年を逐つて順調に進んでいる。その業種別設立状況は、一般的業種にかたよらず、各業種にわたつており、業種間の構成割合は大きな動きはみられ

ないが、商業が増加の傾向をみせている。組合組織化率は製造業は逐年高まり、商業については伸びなやみの状態にある。商業の業態内容は零細の家族経営、多業種務のため組織化の困難性が製造業よりも高いためとみられる。それでも全国組織化率に比較すれば非常に高い。特に製造業においては顕著である。

第2表 事業協同組合業種別組織化状況

	31年	33年	35年	37年	39年	40年	41年	組 織 化 率	
								35年	39年
組合数	272	338	425	499	550	580	600	39.6	37.0%
製造業	110	144	181	222	248	250	257	71.8	77.0
卸小売業	97	121	151	175	196	208	217	29.5	27.0
組合員数	19,561	24,377	27,407	28,323	29,065	29,750	30,103		
製造業	3,868	5,010	5,474	5,849	6,237	6,250	6,323		
卸小売業	5,859	10,063	10,988	10,592	11,165	11,420	11,514		

注) 県商政課

事業協同組合が経営の合理化、大企業との競争の維持
 培業という経済活動を行なうためには、組合の規模の適
 正、出資金の多少により、その効率は左右される。組織
 規模の累年推移をみるに、組合数の増加につれ組合の規

模は縮小傾向にある。50人以下の小規模組合の増加が各
 産業とも顕著である。特に総体では5人以下の小規模組
 合の増加が目立っている。

第3表 事業協同組合組合員規模別組織化状況

	年	組 合 数									全体中にしめ る50人以下 割 合
		総 数	5人以下	6~20	21~50	51~100	101~200	201~500	501~ 1,000	1,001 人以上	
製 造 業	31年	110	22	39	29	14	—	—	—	—	82%
	33	144	25	58	30	21	—	—	—	78	
	35	181	34	78	42	16	6	3	2	86	
	37	222	48	103	44	17	5	4	1	86	
	39	248	58	115	46	19	6	3	1	88	
	41	23	2	4	5	1	1	—	—	—	48
卸小売業	31	97	8	34	22	22	—	—	—	—	66
	33	121	8	48	25	27	—	—	—	—	67
	35	151	15	65	28	31	4	5	1	2	71
	37	175	19	79	34	31	4	5	1	2	75
	39	196	24	92	35	33	4	5	1	2	77
	41	18	4	8	4	2	—	—	—	—	88
総 数	31	272	34	85	64	45	—	—	—	—	64
	33	338	37	122	67	61	—	—	—	—	67
	35	425	59	163	83	64	25	21	7	4	71
	37	499	78	209	91	66	23	22	6	4	76
	39	550	96	236	94	70	24	20	6	4	77
	41	31	6	12	9	3	1	—	—	—	87

注) 県商政課

組合がその経済活動の機能を完全に発揮するためには、資本の充実が最も肝要である。資金の充実という観点から組合の出資規模をながめると、組合設立の目的からみても十二分とはいえない組合が多い。現在、事業活動を行なっている組合は39年8月現在で296組合で、全体の54%にすぎず、他の256組合は休眠状態で何ら経済活動を行なっていない。一考を要する点である。

組合の実施している事業の種類は総体でみれば共同購入、共同販売、資金の貸付、教育情報等の事業が多い。

共同施設の設置は39年191組合あり、製造業関係組合248組合中93組合が設置している。商業では196組合中80組合が協同設置を持ち製造業よりも高い設置率である。共同施設は製造業は生産設備、事務所、運搬設備が多く、商業では事務所、保管設備、運搬設備が多い。これら設備のための中小企業近代化資金の貸付状況は次のとおりとなる。

3. 大企業による中小企業分野の浸蝕

39年来の不況以降における経済動向の特色の一つに、

経済内部に起きている激しい階層性の崩壊という現象がある。産業界についてみると、多くの産業で需要の伸びが停滞した反面人件費や消費者物価高などによるコスト増によつて、利益率が低下するという現象が生じた。昭和30年代の高度成長期には売り上げの飛躍的な伸びがみられたから、各産業とも大企業と中小企業との業務分野にはおのずから調整が行なわれ、秩序が形成されていた。工業統計表によつて、大企業と中小企業との産業的関連をみると、製造業における出荷額統計では相互に補完関連の強い部門が全体の約3/5競争関係にあるものが約1/2、残りが直接の関係のない部分であつた。また、全体の約3/5を占める競争関係にある部門でも大企業の対象とするもの、中小企業の担当とするものはだいたい円滑に区分されていた。

ところが、成長の停滞に伴い、大企業の営業分野が次第に中小企業のそれに及び、また、流通機構の変化もあつて、両者の間に激しい競争がくり広げられた。たとえば、工作機械に例にとつてみると、高度成長期には大企

業はおおむね大型で比較的小規模の大きなものを取り扱い、中小企業は残りの分野というように、営業分野が区分されていたが、景気停滞局面では需要の減退が激しく、また中小企業需要のウェイトが増大するなど需要構造の変化が生じたため、大企業でもこれらの分野に積極的に進出する態勢をとり始めたので、もともと中小企業者の多いこの業界では著しい混乱を生ずるにいたつた。

このようなことは工業界だけでなく、金融界にも商業界にも起つている。このような競争の過程を通じ、相互に

業務分野を調整しようとする動き、企業独自の分野を確立しようとする動き、新しい海外市場開拓の動きなど、種々な企業行動を現出させている。これらは新しい企業間秩序形成のための過渡的な姿といえるであらうが、このような階層性の崩壊によつて生まれるであらう新秩序は過渡的な秩序にしかすぎないで、再び資本取引の自由化によつて生ずるであろう新しい秩序形成までには、再び中小企業に変動が生ずること覚悟しなければならないであらう。

第4表 事業協同組合払込出資金規模状況

	1組合あたり平均払込出資金(千円)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	組合数
		5,000以下	10,000以下	50,000以下	100,000以下	500,000以下	1,000,000以下	2,000,000以下	5,000,000以下	1,000,000以下	1,000,000以上	
製造業	31年	591	3	7	15	14	39	21	3	6	2	110
	33	624	3	3	21	16	63	20	8	8	2	144
	35	579	3	4	19	19	87	27	10	9	3	181
	37	685	3	5	22	23	101	34	18	12	4	222
	39	690	3	5	22	22	108	43	25	15	5	248
41	...	—	—	—	—	—	6	—	2	1	—	132
卸小売業	31	1,410	2	—	5	10	29	20	20	10	—	97
	33	1,659	2	—	4	6	38	20	27	19	3	121
	35	1,551	2	—	5	11	60	23	26	16	4	151
	37	900	2	—	5	11	76	25	29	19	4	175
	39	1,036	2	—	5	12	77	32	36	21	7	196
41	...	—	—	—	1	7	4	3	3	—	27	
総数	31	832	9	16	40	31	88	42	25	18	2	272
	33	984	11	12	49	27	122	42	39	29	5	338
	35	924	10	10	53	41	172	53	45	27	10	425
	37	825	9	11	55	48	205	66	57	34	10	499
	39	774	9	10	55	49	216	82	71	40	14	550
41	...	—	—	—	1	13	8	5	4	—	643	

注) 県商政課

第5表 中小企業近代化資金貸付状況 (単位千円)

	組 合 数	合 付 額	総 額	建 物	工 作 機 械	木 工 機 械	そ の 他 機 械	各 種 自 動 車	そ の 他	備 考	
				(倉庫、作業所等)							
31	組 合 数	6	4,800	1 220	1 1,550	—	4 3,030	—	—	協同組合 企業組合	5 1
32	組 合 数	6	5,990	1 2,000	—	—	2 1,529	3 2,461	—	協同組合	6
33	組 合 数	9	4,948	3 1,348	1 225	1 412	1 1,515	3 1,448	—	協同組合 企業組合	8 1
34	組 合 数	10	10,460	1 1,160	2 4,400	—	3 2,150	4 2,750	—	協同組合 企業組合	8 2
35	組 合 数	8	10,753	4 8,010	—	—	3 2,503	1 240	—	協同組合 企業組合	7 1
36	組 合 数	11	14,620	4(2) 6,645	—	(2) 1,618	3 3,355	4(2) 3,002	—	協同組合 企業組合	10 1
37	組 合 数	16	19,910	4(4) 4,793	—	—	8(2) 10,735	4(5) 4,382	—	協同組合 企業組合	15 1
38	組 合 数	12	35,982	3(6) 10,904	—	1 3,071	6(1) 17,221	2(3) 4,786	—	協同組合 企業組合	10 2

注) 県商政課

組合欄は、同一組合に2種以上の施設に対し貸付を行なつた場合は、主たる施設欄に組合数を記入し、その他施設欄には組合数を()欄で記入。

県内の産業

(その35)

準戦時の工業

県統計課企画調整係長 横須賀 弘

前回触れたとおり、昭15年の県内生産額26,634万円のうち、重工業部門の占める割合は72.0%を占めております。この産業構造は本県産業の一つの大きな特色として長く堅持され現代に至つてはる。

重工業部門の中核はなんといつても「機械器具工業」で県内総生産額の55.2%を占め昭和17年には61.5%と増大し、15年にくらべその生産額も135.6%と県平均増加率121.7%を大きく上廻つております。このほかにも「金属工業」も昭17年/昭15年対比159.8%と大きな増加率を示し、昭17年は機械器具工業とともに県内2大産業になつたのであります。

これに対し、印刷製本工業、化学工業等の昭17年/昭15比をみるとそれぞれ57.4%、69.4%と大きな減少を年示していることがとくに目立つております。

それではこうした本県の産業構造が関東各都県にくらべどうした相違がみられるかみてみよう。まず、それぞ

れの都県の寄与率の大きい3産業を別記すると次のとおりであります。

第1表をみると各都県の主要産業の累積構成比はそれぞれ昭和15年には70%~80%台を占め、昭和17年には60%~80%台と若干変容かみられるのは、第1位産業、第2位産業に重工業部門の産業が進出し、その順位に入れ替へがみられたことによるものと思われま

す。また、第1表から昭15年をみると茨城・千葉・山梨・長野の第1位産業の構成比はすでに50%を超え全生産額の過半数を凌駕し産業の専一化が推察されるが、昭和17年には茨城・山梨・長野に減少し、本県を除いてはその構成比は減少しているが、本県の中心産業である機械器具工業の専一化は進み、加えて、第2位に食料品を抜いて金属工業も進出し、県内重工業部門の推進が目立つたのであります。

第1表

関東ブロック各都県別主要産業累積構成比

	第1位		第2位		第3位							
	昭15		昭17		昭15		昭17					
	産業	累積構成比	産業	累積構成比	産業	累積構成比	産業	累積構成比				
茨城	(機械器具)	55.2	(機械器具)	61.5	食料品	66.3	(金属)	72.6	紡織	75.8	食料品	83.3
栃木	(金属)	43.7	(金属)	35.1	紡織	64.2	紡織	59.6	食料品	77.7	食料品	69.5
群馬	紡織	40.7	(機械器具)	39.4	(機械器具)	69.0	紡織	67.0	食料品	78.8	食料品	74.5
埼玉	紡織	34.0	(機械器具)	25.2	(金属)	53.8	(金属)	50.2	(機械器具)	71.4	紡織	73.9
千葉	食料品	53.0	食料品	45.9	(化学)	66.0	(機械器具)	60.9	(機械器具)	75.5	(金属)	73.7
東京	(機械器具)	38.9	(機械器具)	45.6	(化学)	56.6	(化学)	61.0	(金属)	72.5	(金属)	74.3
神奈川	(機械器具)	34.3	(機械器具)	46.8	(金属)	63.5	(金属)	71.6	(化学)	82.8	(化学)	87.1
山梨	紡織	73.1	紡織	58.1	製材及び木製品	79.8	製材及び木製品	66.3	食料品	88.7	食料品	79.1
長野	紡織	66.5	紡織	50.4	(金属)	77.5	(金属)	68.1	食料品	88.1	食料品	79.0
静岡	(化学)	26.0	(化学)	26.5	紡織	50.6	紡織	45.1	食料品	70.3	食料品	62.0

注) ()内は重化学工業部門の産業を示す。

第2表-1

関東プロツク都県別産業別生産額

	茨 城				栃 木				群 馬				埼 玉				千 葉			
	生 産 額		構 成 比		生 産 額		構 成 比		生 産 額		構 成 比		生 産 額		構 成 比		生 産 額		構 成 比	
	昭 15	昭 17	15	17	昭 15	昭 17	15	17	昭 15	昭 17	15	17	昭 15	昭 17	15	17	昭 15	昭 17	15	17
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%
総 計	256,338,290	311,942,403	100.0	100.0	229,397,614	232,757,675	100.0	100.0	353,441,092	388,105,581	100.0	100.0	431,774,141	523,275,456	100.0	100.0	206,419,839	250,797,463	100.0	100.0
金属工業	23,683,835	37,835,034	9.2	12.1	100,219,415	81,598,212	43.7	35.1	21,063,549	27,919,920	6.0	7.1	85,506,769	130,878,538	19.8	25.0	18,144,657	32,124,513	8.8	12.8
機械器具	141,542,382	191,995,344	55.2	61.5	4,929,653	12,629,263	2.1	5.4	99,963,194	151,321,214	28.3	39.4	75,879,767	131,933,480	17.6	25.2	19,523,139	37,593,161	9.5	15.0
化学	19,444,291	13,497,733	7.6	4.3	10,886,770	9,681,583	4.7	4.2	24,450,323	23,437,829	6.9	6.0	24,627,065	26,993,876	5.7	5.2	26,778,458	31,121,598	13.0	12.4
窯業及び土石	4,327,041	5,260,937	1.7	1.7	9,723,672	14,407,645	4.2	6.1	1,978,630	2,265,273	0.6	0.6	17,538,341	14,833,298	4.1	2.8	1,018,233	1,512,372	0.5	0.6
紡織	24,426,743	19,342,093	9.5	6.2	47,111,907	57,023,562	20.5	24.5	143,706,301	107,301,693	40.7	27.6	146,684,024	124,232,340	34.0	23.7	15,581,863	10,214,622	7.5	4.1
製材及び木製品	8,724,505	6,917,177	3.4	2.2	9,568,821	13,540,658	4.2	5.8	10,412,866	10,564,813	2.9	2.7	5,334,102	6,787,830	1.2	1.3	10,403,692	10,283,135	5.0	4.1
食料品	28,532,684	30,324,377	11.1	9.7	30,913,191	23,081,654	13.5	9.9	34,566,707	29,291,375	9.8	7.5	48,727,835	40,068,026	11.3	7.7	109,278,933	115,061,921	53.0	45.9
印刷製本	1,649,805	946,970	0.6	0.3	761,499	1,386,494	0.3	0.6	759,332	957,347	0.2	0.2	529,049	584,698	0.1	0.1	280,439	360,709	0.1	0.1
その他	743,996	1,223,014	0.3	0.4	4,044,492	7,427,062	1.8	3.2	2,158,120	9,404,880	0.6	2.4	5,096,673	7,933,497	1.2	1.5	2,304,377	3,758,057	1.1	1.5
加工賃及び修理料	3,263,008	4,599,724	1.3	1.5	11,238,194	11,981,542	4.9	5.1	14,382,070	25,641,237	4.1	6.6	21,850,516	39,029,873	5.1	7.5	3,109,048	8,767,375	1.5	3.5

第2表-2

	東 京				神 奈 川				山 梨				長 野				静 岡			
	生 産 額		構成比		生 産 額		構成比		生 産 額		構成比		生 産 額		構成比		生 産 額		構成比	
	昭 15	昭 17	15	17	昭 15	昭 17	15	17	昭 15	昭 17	15	17	昭 15	昭 17	15	17	昭 15	昭 17	15	17
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%
総 計	4,966,199,992	6,046,413,126	100.0	100.0	2,267,834,997	2,851,261,346	100.0	100.0	99,510,245	82,994,226	100.0	100.0	381,464,238	351,333,616	100.0	100.0	668,887,159	757,576,692	100.0	100.0
金属工業	789,763,144	802,741,270	15.9	13.3	661,342,972	694,689,405	29.2	24.8	684,521	1,958,940	0.7	2.4	41,889,834	62,263,271	11.0	17.7	16,180,604	48,466,324	2.4	6.4
機械器具 "	1,933,663,049	2,755,549,435	38.9	45.6	780,418,965	1,308,570,756	34.3	46.8	3,113,436	3,478,751	3.1	4.2	5,353,354	11,288,955	1.4	3.2	53,695,175	101,907,340	8.0	13.5
化学 "	878,087,923	928,484,380	17.7	15.4	437,297,565	434,339,153	19.3	15.5	3,128,212	3,888,830	3.1	4.7	18,947,911	26,686,450	5.0	7.6	173,711,280	201,219,606	26.0	26.5
窯業及び土石 "	72,309,543	65,103,130	1.5	1.4	45,567,753	52,830,014	2.0	1.9	388,453	619,876	0.4	0.7	581,030	1,829,712	0.2	0.5	3,200,047	4,603,266	0.5	0.6
紡 織 "	302,835,959	190,891,842	6.1	3.2	47,684,476	42,598,236	2.1	1.5	72,775,729	48,273,619	73.1	58.1	253,894,706	176,475,467	66.5	50.4	164,750,139	140,656,136	24.6	18.6
製材及び木製品 "	120,388,337	89,003,368	2.4	1.5	17,611,604	24,369,924	0.8	0.9	6,652,246	6,795,707	6.7	8.2	12,866,449	22,592,862	3.4	6.4	77,132,869	61,855,779	11.5	8.2
食 料 品 "	263,220,113	231,845,317	5.3	3.8	178,363,876	627,195,869	7.9	4.5	8,838,062	10,615,148	8.9	12.8	40,612,678	38,404,451	10.6	10.9	131,807,685	127,924,068	19.7	16.9
印刷製本 "	150,221,217	184,129,310	3.0	3.0	2,955,539	3,285,506	0.1	0.1	575,791	914,052	0.6	1.1	1,644,648	2,919,964	0.4	0.8	2,042,647	2,990,207	0.3	0.4
その他 "	143,415,824	153,058,395	2.9	2.5	30,798,173	19,923,098	1.4	0.7	776,547	2,385,199	0.8	2.9	1,162,907	2,859,189	0.3	0.8	13,774,432	26,728,769	2.1	3.5
加工賃及び修理料	307,294,883	625,606,679	6.2	10.3	65,794,073	92,692,678	2.9	3.3	2,577,248	4,064,104	2.6	4.9	4,510,721	6,013,265	1.2	1.7	32,592,281	41,225,197	4.9	5.4

地方中心都市についての若干の考察

—茨城県北部における都市圏的研究(その2)—

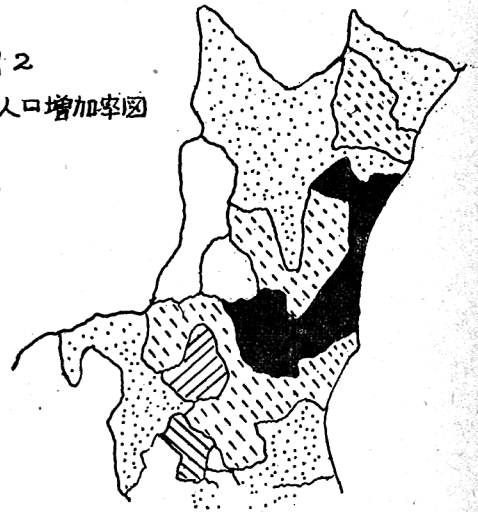
II

1) 茨城県北部地域における中心都市の発展

中心都市或いは中心地構造は歴史的空間の中で形成される。すなわち、各時点においてある地域が持つ主体的な地理的条件は経済構造なり、社会体制の中で表面に大きくクローズアップされたり、潜在したりするから、中心地構造もその遷移過程の中でとらえることは重要である。森川洋氏は「熊本県における中心地構造の遷移」の中で藩制後期、明治初年、現在にわけて中心地構造を研究している。⁽²⁶⁾ここではそれだけの資料がそろっていないので主要都市の発展を述べる。茨城県における都市の発展は一部をのぞいて産業経済の農業依存性が強く、発展は非常にゆるやかであつた。明治22年の市町村施行以来、昭和28年の市町村合併促進法施行までのあいだに都市の発展による町村合併は水戸、日立、土浦などの一部であつた。全国の主要先進地域が戦時、産業経済の発展期に多くの工業都市を発生させたのにくらべ、明治38年以降の日立鉾山の発展に付随した日立製作所の発展地の日立地区と昭和15年以降の勝田地区のみであつた。あえて時代区分をするならば、日立において鉾山の修理工場として発生した工場は、明治44年鉾山から分離し、変圧器、電動機、発電機などの重電気製品を主体とした久原鉱業所日立製作所が設立された。⁽²⁷⁾しかし、第1次大戦の開戦前には職工は480人であつたのが京浜地区からの移動によつて大正6年中頃には2,255人になり生産能力も増大した。すなわち、この段階以前(第1段階とする)において、中心地(central place)であつたと思われるのは明治43年発行の5万分の1の地図で市街地の形成がある程度行なわれている集落と考えた。これらから第1段階における中心地は城下町として、発展し、また市制施行時において、関東では東京と横浜と水戸(25,591人)の3都市であることから政治、商業の中心であつた水戸、同じく城下町であつた笠間、常陸太田、石岡、漁港として、太田地方の紅花(染料)、久慈地方の水府煙草の集散・製造地として発展した湊、大洗、常磐炭田の南部を占め炭鉱町であつた高萩、更に小さな地方町であつた大子、大宮などである。この段階における交通の発達に明治22年の水戸—小山間の水戸線、明治29年までに水戸—上野、31年は水戸—仙台の常磐線、明32年の水戸—常陸太田間の太田線、大正2年の勝田—湊間の湊鉄

道の開通となつて現われた。次の段階(第Ⅱ段階)は第2次大戦後の昭和29~30年以降の高度成長期に入るまでである。この時期は工業都市として発展の著しい日立⁽²⁸⁾と商業、行政、学術文化都市⁽²⁹⁾として発展している水戸、昭和15年に日立製作所水戸工場が立地した勝田市を除けば他の都市は人口の漸増から次第に減少の時期に入ろうとする段階である。第Ⅲ段階は昭和30年代以降で以然として続く大都市への人口、産業の集中とそれらの対策がいろいろ行なわれる⁽³⁰⁾と共に分散と大量消費の時代である。

図2
人口増加率図



□ 10%以上	□ -5~0
□ 5~10	□ -10~-5
□ 0~5	□ -10未満

(1960~1965)

そして、図2でもわかるように人口増加率の高いのは勝田⁽³¹⁾(21.6%)、水戸(11.2)、日立(11.5)、東海(18.5)⁽³²⁾であり、石岡(5.8)、友部(3.7)、岩間(0.5)などの常磐線沿いの市町村が漸増で他はすべて人口減少地域である。これは図3の2・3次産業の雇用人口の階層別都市分布と合わせて考えると都市的産業の雇用人口の多い地域と一致する。また、図4の工業の変化と図5の商業変化が示すように工業で日立、勝田が著しい増加をし、商業においては水戸、日立の増加が著しい事でも裏

づけられる。しかし日立、勝田市いずれも、高度成長の波にのつた電機器製造を主体とした日立製作所という独占大資本の発展に伴って経済的、社会的に支配されている企業都市である。⁽⁸³⁾

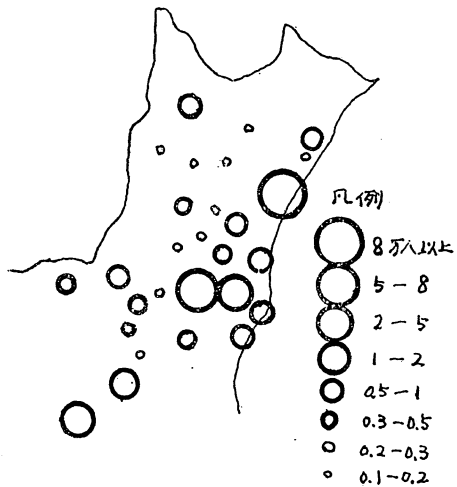


図3 第2・3次産の雇用人口 (1965)

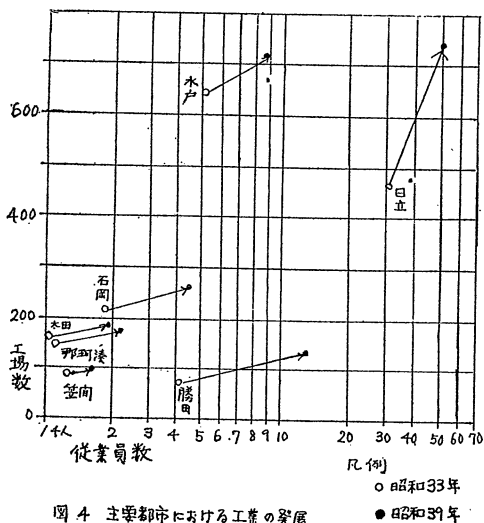


図4 主要都市における工業の発展

2) 通勤圏

一般に通勤現象 (journey to work, commuting)

は産業の発展、言換えれば都市の発展の行詰りから生じた打開の一方法として、交通の発達に裏づけられて、人間が職場と住居との間を行ききする日々の人口移動現象であると考えられるから、当然 産業革命といわれる

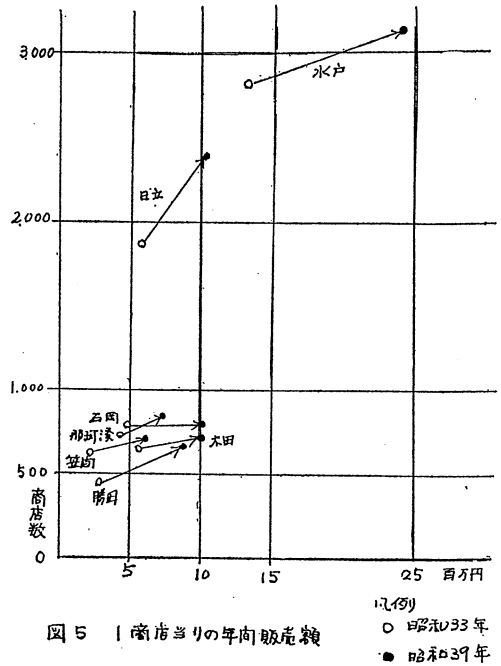


図5 1商店当りの年向販売額

ような時期以後に顕現してくることは云うまでもない。⁽⁸⁴⁾しかし、住居と職場の分離はあつても、社宅や寮からの徒歩運動は資料不足のためここでは除いて考えることにする。そのため他市町村からの流入、流出として考えることにしたい。図6の他市町村からの通勤人口都市分布⁽⁸⁵⁾をみると水戸 (16,850人)、日立 (13,579人)、勝田 (7,315人) でこの三市が圧倒的に多く、通学者 (高校以上) では水戸が14,954人、日立が2,913人、石岡が2,572人、勝田が658人であり、水戸市が圧倒的に多く、学術文化の中心となつている。また、労働力収支が⁽⁸⁶⁾十、すなわち流入超過の市町村は水戸、日立、勝田、石岡の4市であつての市町村は流出超過となつている。次に水戸、日立、勝田市の産業別流入人口を表Iでみると日立市と勝田市の通勤者の67.4%、75.7%が工業就業者であり、機能の主軸が工業であることを明示している。しかし、日立に比較し、歴史の浅い勝田は水戸が近接している関係もあつて第3次産業の発展が弱く、工業都市の性格が強い。この両市に対し水戸は工業12%、商業24.2%、サービス17.7%、運輸通信17.4%であり、第3次産業が主体である。

こうした機能の相違は性別にみても、表IIの学歴別通勤人口をみても水戸が女子の雇用機会にめぐまれ、特に高卒がめだつている。これは店員や金融保険、サービス産業などにおける職場が多いためであろう。

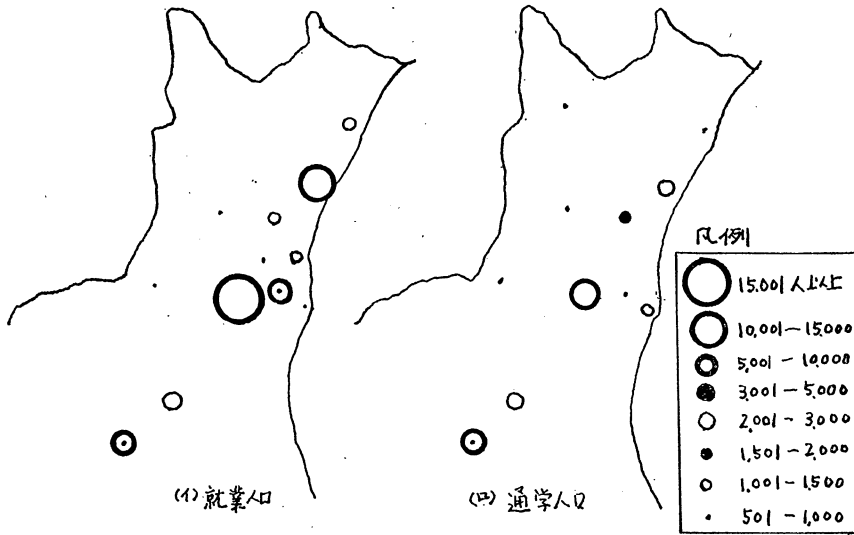


図.6 他市町村からの通勤人口(1965)

表 I 水戸、日立、勝田市の産業別人口(1965茨城県の昼間人口より)

	水戸市			日立市			勝田市		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総数	16,850	10,835	4,437	13,579	10,835	2,744	7,315	6,012	1,303
鉱業	9	8	1	59	57	2	2	2	
建設業	1,477	1,375	102	846	723	123	196	181	15
製造業	2,034	1,526	508	9,160	7,378	1,782	5,540	4,538	1,002
卸・小売業	4,048	2,320	1,728	750	458	292	179	103	76
金、保険	842	463	379	207	160	47	63	45	18
運、通信	2,836	2,884	352	1,027	921	106	541	512	29
電気・ガス	436	386	50	135	128	7	10	10	
サービス業	2,983	1,995	988	1,141	802	339	422	294	128
公務	2,182	1,854	328	254	208	46	362	327	35
その他	3	2	1						

表 II 学歴別通勤者数(アンケートによる)

	計(女)	大学卒	高校卒	中学卒
水戸市	502 (170)	17 (1)	290 (125)	195 (44)
日立市	348 (93)	10 (2)	136 (48)	202 (43)
勝田市	349 (64)	5	119 (42)	125 (22)
地元	537 (140)	27	235 (75)	275 (65)
その他	292 (55)	35	146 (35)	111 (20)